

D I A M割安日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M割安日本株ファンド」は、2019年6月21日に第88期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益を獲得することをめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年12月22日～2019年6月21日

第83期	決算日：2019年1月21日
第84期	決算日：2019年2月21日
第85期	決算日：2019年3月22日
第86期	決算日：2019年4月22日
第87期	決算日：2019年5月21日
第88期	決算日：2019年6月21日

第88期末 (2019年6月21日)	基準価額	12,127円
	純資産総額	19,683百万円
第83期～ 第88期	騰落率	4.3%
	分配金合計	360円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

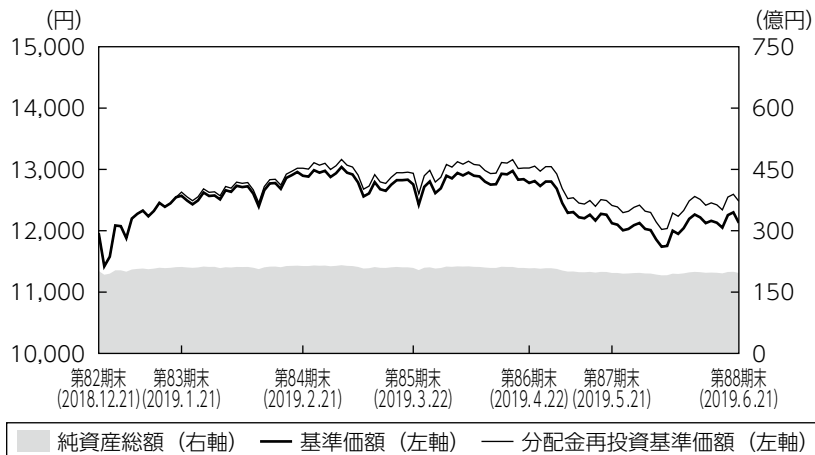
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第83期首： 11,960円
 第88期末： 12,127円
 (既払分配金360円)
 騰落率： 4.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドが組入れている、認知症治療薬の開発中止が嫌気されたエーザイ、在庫調整が嫌気された村田製作所やTDKなどの株価が値下がりしたものの、新薬に対する期待が高まった第一三共、積極的な自社株買いが評価されたソフトバンクグループや日本電信電話などの株価が値上がりしたことから、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第83期～第88期		項目の概要
	(2018年12月22日～2019年6月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.618%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,499円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(36)	(0.290)	
(販売会社)	(36)	(0.290)	
(受託会社)	(5)	(0.038)	
(b) 売買委託手数料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.033)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	81	0.651	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

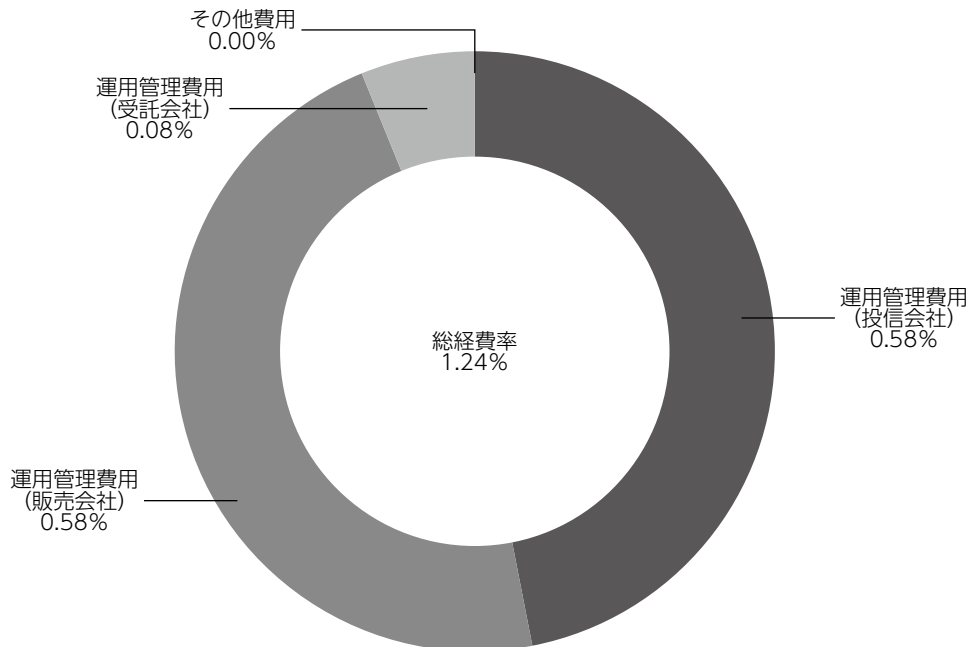
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



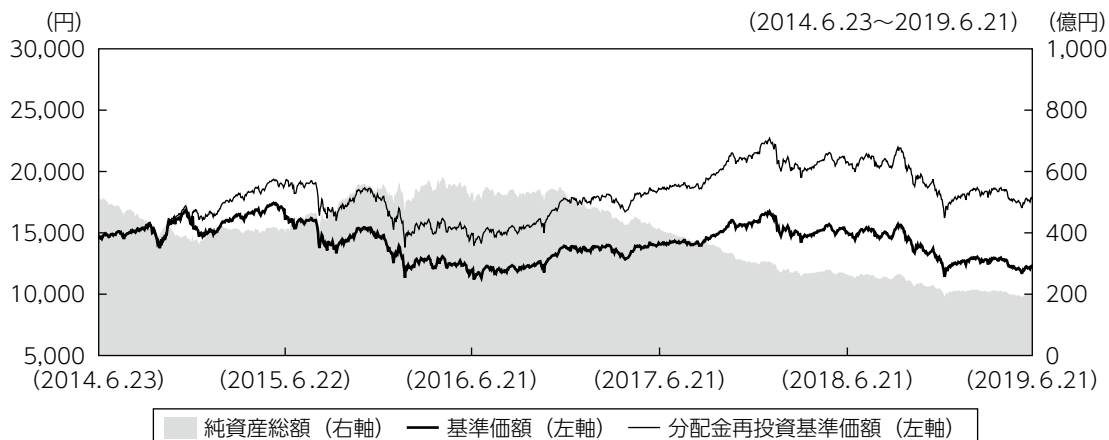
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年6月23日 期首	2015年6月22日 決算日	2016年6月21日 決算日	2017年6月21日 決算日	2018年6月21日 決算日	2019年6月21日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	14,592	16,060	11,963	14,072	15,033	12,127
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	2,720	720	720	720	720
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	30.4	△21.5	24.3	12.0	△14.8
純資産総額	(百万円)	51,153	39,787	53,212	41,313	26,361	19,683

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、上昇する展開となりました。作成期初は世界的な景況感の悪化や米中貿易摩擦の激化が嫌気されて始まりましたが、2019年1月から4月までは過度な懸念が後退する形で徐々に値を戻しました。5月に入り米国による中国への関税引き上げ発表やメキシコへの追加関税発表などが嫌気される場面がありましたが、6月以降、米国金融政策の緩和スタンスへの変化が好感され上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、ボトムアップで企業業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。ボトムアップ調査では、2018年から2019年にかけて業績改善が見込まれる銘柄、中期的に安定成長が見込まれる銘柄、今後株主還元を強化することで株式投資価値が高まると予想される銘柄などに注目しました。この結果、P E Rに割安感があり業績が堅調な銘柄の多い情報・通信業、卸売業などを東証33業種に対してオーバーウェイトにしました。

【運用状況】

○組入上位10業種

No.	業種	比率
1	電気機器	14.8%
2	情報・通信業	11.9
3	卸売業	6.3
4	医薬品	6.1
5	銀行業	5.3
6	陸運業	5.2
7	輸送用機器	5.0
8	化学	4.6
9	機械	4.5
10	小売業	4.5

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	2018年12月22日 ~2019年1月21日	2019年1月22日 ~2019年2月21日	2019年2月22日 ~2019年3月22日	2019年3月23日 ~2019年4月22日	2019年4月23日 ~2019年5月21日	2019年5月22日 ~2019年6月21日
当期分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	60円	60円
対基準価額比率	0.48%	0.46%	0.47%	0.47%	0.49%	0.49%
当期の収益	16円	2円	-円	60円	-円	-円
当期の収益以外	43円	57円	60円	-円	60円	60円
翌期繰越分配対象額	8,353円	8,295円	8,235円	8,300円	8,240円	8,180円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

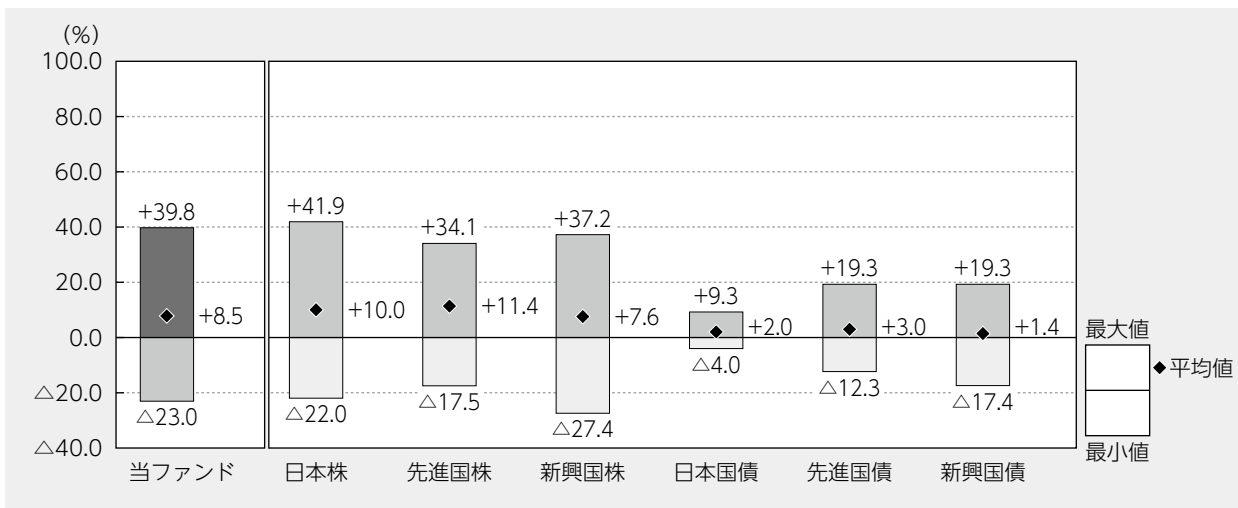
今後の運用方針

国内株式市場は、貿易摩擦問題への懸念は引き続き留意が必要と考えますが、堅調な米国景気などに支えられ、下値を固めた後は緩やかな上昇に転じると予想します。堅調な米国経済および国内金融政策の緩和継続、米国の金融政策の柔軟化、国内企業の株主還元の拡充、日本政府による経済対策の強化などが下支え要因としてプラスに働くと考えます。組入銘柄は、2019年度P E R、P B R、配当利回りなどの指標で投資魅力の高い銘柄を組入れます。とりわけ世界景気が減速局面に入っているため足元の企業業績を精査して銘柄の選別を強化します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2022年2月21日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年6月～2019年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年6月21日現在）

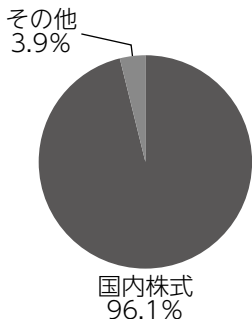
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ソニー	日本・円	3.4%
日本電信電話	日本・円	3.0
ソフトバンクグループ	日本・円	2.8
トヨタ自動車	日本・円	2.1
第一三共	日本・円	2.1
武田薬品工業	日本・円	2.0
三菱商事	日本・円	2.0
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.8
HOYA	日本・円	1.8
ダイワボウホールディングス	日本・円	1.7
組入銘柄数	96銘柄	

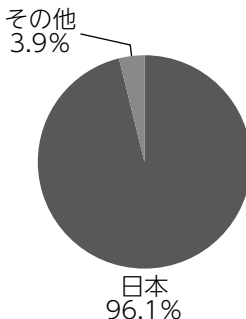
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

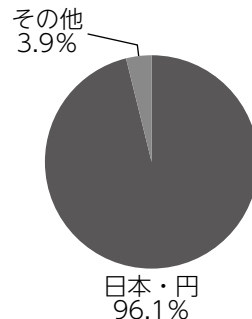
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末
	2019年1月21日	2019年2月21日	2019年3月22日	2019年4月22日	2019年5月21日	2019年6月21日
純資産総額	21,143,000,702円	21,366,473,709円	20,911,426,178円	20,799,718,976円	19,686,388,869円	19,683,757,410円
受益権総口数	16,819,577,145口	16,567,509,143口	16,393,934,180口	16,275,464,407口	16,240,373,706口	16,230,903,578口
1万円当たり基準価額	12,570円	12,897円	12,756円	12,780円	12,122円	12,127円

(注) 当作成期間（第83期～第88期）中における追加設定元本額は722,538,129円、同解約元本額は1,336,847,702円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

